

ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

<愛称：B・D・F>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年1月23日～2026年1月22日

第9期	決算日：2026年1月22日	
第9期末 (2026年1月22日)	基準価額	21,340円
	純資産総額	2,419百万円
第9期	騰落率	36.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

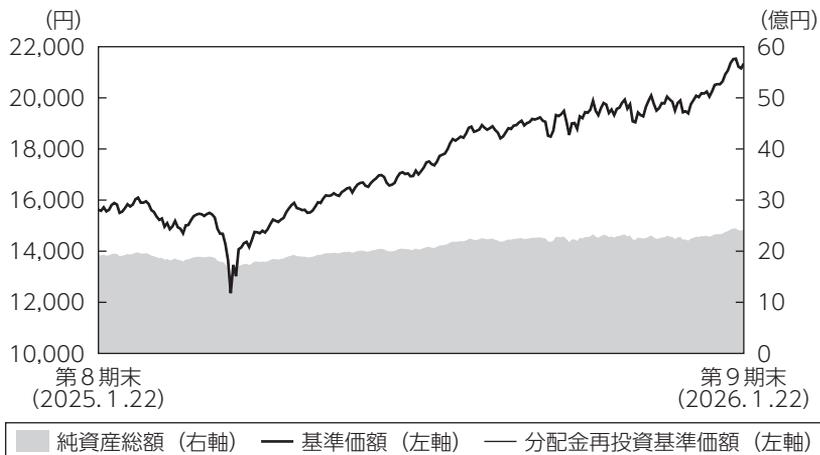
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：15,618円
 第9期末：21,340円
 (既払分配金0円)
 騰落率：36.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は米政府の相互関税の発動により企業業績への不透明感が警戒されることもありました。期を通してみるとAI（人工知能）関連株の上昇が市場を牽引して、上昇しました。そのような市場環境において、ビッグデータを活用した投資の切り口をヒントにポートフォリオに組み入れた三井E & S、イビデン、日本マイクロニクスなどの株価上昇を背景に、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2025年1月23日 ～2026年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	296円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,473円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(144)	(0.825)	
(販売会社)	(144)	(0.825)	
(受託会社)	(8)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	21	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(21)	(0.122)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	318	1.818	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

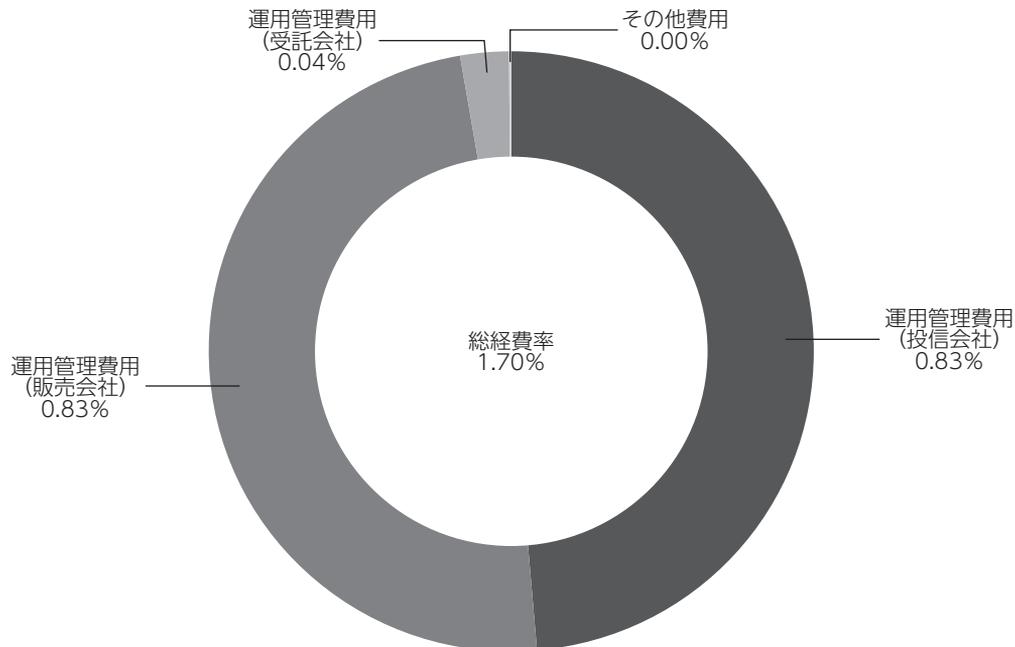
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年1月22日 期首	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月22日 決算日	2026年1月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,311	12,653	14,317	15,315	15,618	21,340
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.9	13.2	7.0	2.0	36.6
純資産総額 (百万円)	4,391	2,640	2,356	2,066	1,922	2,419

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年4月までは米政権の関税政策を巡る不確実性が警戒され、グローバル経済や企業業績に対する悪影響の懸念から下落しました。5月から9月にかけては日米関税交渉の決着による先行き不透明感の後退やF R B（米連邦準備理事会）による継続的な金融緩和の期待から上昇しました。10月以降は高市新政権による財政拡張政策への期待や好調なA I関連株を背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

ビッグデータ解析により今後株式市場で注目を集める可能性の高い投資キーワードを抽出した後、それらをもとに投資テーマを策定し、関連銘柄の組入れを行いました。具体的には原子力発電所の再稼働の恩恵を受けると考える「岡野バルブ製造」「太平電業」、宇宙事業の中長期的な拡大の恩恵を受けると考える「スカパーJ S A Tホールディングス」「Synspective」を組入れました。

○組入上位10投資テーマ

No.	投資テーマ	比率
1	有機E L・液晶・半導体	29.2%
2	ガバナンス	19.0
3	メリハリ消費	10.4
4	D X・情報セキュリティ	9.9
5	S D G s	9.5
6	宇宙・防衛	7.3
7	高齢者関連ビジネス	4.6
8	フィンテック（金融テクノロジー）	4.1
9	エンターテインメント	3.0
10	最先端医療・バイオテック	2.4

(注) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月23日 ～2026年1月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,340円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きビッグデータ解析により抽出されたキーワードをもとに投資テーマを策定し、投資テーマに関連する銘柄の組入れを進めてまいります。個別銘柄の選定の際には、収益性、資産価値、配当の観点から割高と判断される銘柄の組入れを極力抑えつつ、投資テーマに関連の深い銘柄を選定します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

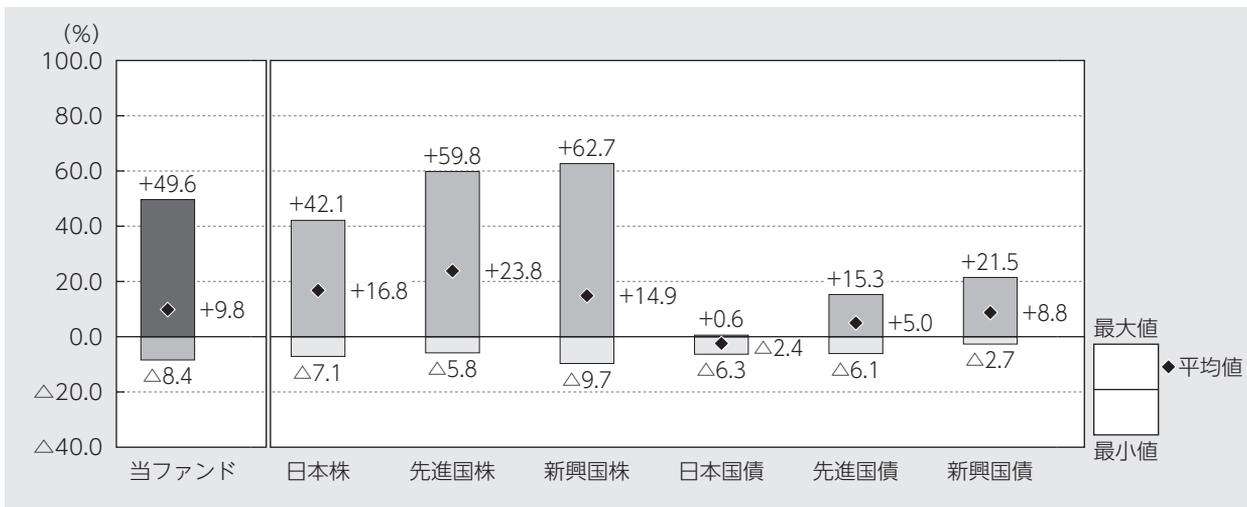
（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年1月31日から2027年1月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、ビッグデータ^(*)解析の活用により投資テーマを選定し、ボトムアップリサーチにより投資魅力度の高い銘柄の選択を行います。ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p><small>(*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。</small></p> <p>なお、中小型株式以外のわが国の株式にも投資する場合があります。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。</p>
分配方針	決算日（原則として1月22日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年1月～2025年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年1月22日現在）

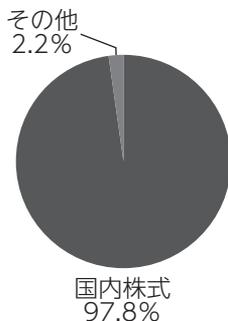
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
BUYSELL TECHNOLOGIES	日本・円	1.9%
日本マイクロニクス	日本・円	1.9
八十二長野銀行	日本・円	1.8
アズーム	日本・円	1.8
イビデン	日本・円	1.8
熊谷組	日本・円	1.8
上村工業	日本・円	1.7
西華産業	日本・円	1.6
新明和工業	日本・円	1.6
シンフォニア テクノロジー	日本・円	1.6
組入銘柄数	109銘柄	

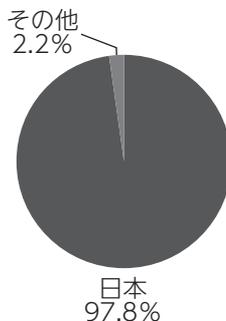
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

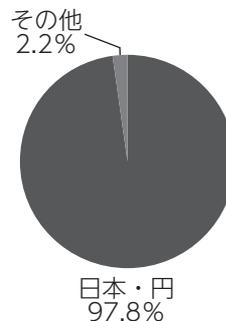
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2026年1月22日
純資産総額	2,419,221,454円
受益権総口数	1,133,643,713口
1万口当たり基準価額	21,340円

(注) 当期中における追加設定元本額は8,507,574円、同解約元本額は106,046,270円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

